

激動の  
世界を  
読む

# 北朝鮮核・ミサイル危機 「圧力後」構想はあるか

いおきべ まこと  
五百旗頭 真  
(アジア調査会会長)

世界は北朝鮮の非核化を求めて、対話と圧力の双方を試みてきた。しかし北朝鮮は核開発をやめなかったし、体制崩壊にも至らなかった。外部が想定するよりも北朝鮮は国家として強靱であり、堅忍不拔の意思を持って核保有国の地位を追求し続けている。

## 北朝鮮経済と外交の挫折

その理由は深い挫折を経て到達した北朝鮮の路線だからだと思ふ。1980年代の北朝鮮は、経済的に韓国に引き離され、ソウル・オリンピックによって韓国が世界から祝

福されるのを見なければならなかった。北朝鮮の焦燥の深さは、大韓航空機を爆破するテロに及んだことにも示された。鄧小平の「改革開放」によって80年代の中国は経済高度成長を開始したが、北朝鮮はそれに続くこともできなかった。「東アジアの奇跡」と呼ばれた地域的な経済発展連鎖から、北朝鮮は取り残されたのである。

冷戦終結期に、北朝鮮の国際的孤立はさらに深刻化した。友邦であったソ連と中国が相次いで韓国と国交を結んだ。北朝鮮は対抗して金丸訪朝団ⅡⅠⅡを歓迎し日朝国交樹立を試みたが、訪朝団は素人外交ぶりを露呈した。もしあの



国連総会で演説するトランプ米大統領＝ニューヨークの国連本部で19日、AP

時点で南北クロス承認に成功していれば、北朝鮮の孤立感はその程度ではなく、核開発に突進する路線はかくも強固でなかったかもしれない。事実は中ソに見捨てられ、日米とも正常化できず世界に孤立した北朝鮮は、自前の核開発以外に国家と体制が生存するすべはないと思いい決めたとみられる。

それ以来、金日成、金正日、金正恩の3代にわたって、北朝鮮は外部の対話路線にも負けず、圧力路線にも負けず、核ミサイルの開発にまい進してきたが、これまでとは違った戦術を3代目は取っている。世界のほとんどの核開発国はひそかに進める。北朝鮮の3代目は、逆に大きな衝撃を世界に与える演出を試みている。韓国や日本にお見舞いすると脅し、日本にある米軍基地もターゲットであると明言し、核弾頭をつけた大陸間弾道ミサイル（ICBM）が米本土に届くのも近いことを印象づけようとする。ついには9月19日にトランプ米大統領の国連演説が「北朝鮮の完全破壊」の可能性に言及したのに対し、金正恩朝鮮労働党委員長が「史上最高の超強硬な対応措置の断行」の「慎重な検討」をもって応じた。路上で殴り合いを始める前の壮漢のごとき言葉の応酬である。

本当に戦争を始める意思があるのか。言葉とは逆に北朝鮮に開戦の意思はないであろう。やれば体制も国家も消滅するからである。やるわけにはいかぬが故に、言葉の脅し



金正恩朝鮮労働党委員長＝AP

で心理的効果を極大化しようとする。

米国側はどうか。8月末にソウルでの会議に出席したが、日韓双方の安全保障専門家が相次いで、米国は本気で戦争を検討しており、米国や同盟国の安全が脅かされれば開戦するのが米国という国であると論じたのは衝撃的であった。

もし米国が北朝鮮に開戦するとすれば、三つのタイプがありうる。一は核攻撃であり、二は通常兵器による攻撃であり、三は首領一人の排除を狙う作戦である。核攻撃は北朝鮮の無害化をもたらすが、人道的に難しい。朝鮮戦争への中国義勇軍参戦に対してマッカーサー司令官が核兵器の使用を提案したが、米国政府は聞き入れず罷免した。

通常兵器による攻撃の場合、韓国や日本への報復攻撃は避け難い。まず在韓国の20万人余のアメリカ人を撤収するのが米国政府の手続きであるうが、それは先制奇襲攻撃を予告する意味合いを持つ。米国側のサイバー攻撃によって北朝鮮の通信情報システムがどの程度機能を失うのか。94年の核危機の際にも、韓国に大きな犠牲が生ずるとの判断から、軍事攻撃は除外されたが、現在はそれがどう変わっているのか。

いわゆる「斬首作戦」は正確な情報を条件とする。空からの撮影だけではなく、諜報活動で日程と所在まで知らねばならないが、北朝鮮は情報防護が最も厳しい国であろう。



五百旗頭 真 (いおきべ・まこと)

1943年生まれ。京都大大学院修了。法学博士。専攻は日本政治外交史。米ハーバード大客員研究員、神戸大教授、防衛大学校長などを経て、2012年から熊本県立大学理事長。この間、東日本大震災に伴う政府の復興構想会議議長などを歴任。アジア・太平洋賞選考委員長。

普通であれば米政府は軍事攻撃は困難との判断に傾くであろう。トランプ大統領の行動予測は困難であるが、本人は米国や同盟国が脅かされるなら「完全破壊」と広言している。

### 出口用意し誘導の必要

米国は軍事行動も辞さないとのメッセージを送りつつ、国連決議に基づく経済的圧力を強化する。世界的な経済制裁に抜け穴はつきものであるが、北朝鮮にとって経済的重圧はやはり厳しい。旧日本帝国は、米国による石油の全面禁輸と在米資産凍結を受けて「真珠湾」に襲いかかり、自滅に至った。暴発を避けるには、完全封鎖ではなく、出口を用意して誘導する必要がある。核とミサイルによるチキ

ンゲームに明日はなく、むしろ世界が示す条件の方が北朝鮮にとっても希望がある。そう納得させる構想力と交渉力がなければ着地点は見いだしがたい。かつて小泉政権は田中均外務審議官を用いて行ったが、トランプ政権にその交渉を行う能力があるだろうか。

出口なき圧力がもたらすものは何か。どこかの時点で、北朝鮮が核とミサイルの目標はすでに達成したので、以後、実験は行わないと宣言し、中国やロシアがそれを歓迎する事態であろうか。それを望まぬ米国が決定的行動に踏み切るだろうか。

決着が見いだせない場合、ケナンの対ソ封じ込め政策ⅡⅡが想起されることになる。ソ連に攻め込まず、逆に侵入も許さず、「堅忍不拔の封じ込め」を続けて、ソ連社会の内部変化を待つ。半世紀後にソ連圏の内部変化により銃も撃たず冷戦は終わった。北朝鮮の場合、もっと長くかかるのか、短いか。政権交代の方式が王朝以外にない社会が長命であることは考えにくいであろう。

### ◇米朝威嚇の応酬の連鎖

国連総会という国際政治の舞台で、激突した米国と北朝鮮。トランプ米大統領が「ロケットマン」と金正恩朝鮮労働党委員長を皮肉ると、北朝鮮側は太平洋上で水の爆実験を示唆した。過激な言葉が別の威嚇を呼び、激しい応酬となる。言葉だけで済めばいい。だが、米軍は戦略爆撃機B1を北朝鮮東方沖に飛行させ、戦力そのものの誇示に踏み切った。北朝鮮のさらなる反発を招くのは必至だ。危険なチキンレースに出口はあるのか。

### ■ことは

#### ◇1 金丸訪朝団

1990年9月、自民党の金丸信元副総理、社会党の田辺誠副委員長（当時）をそれぞれ代表とする両党代表団が訪朝した。北朝鮮側は邦人抑留者2人の釈放を伝え、国交正常化交渉を提案。それに応じる形で、自民、社会の両党は朝鮮労働党との間で共同宣言に署名した。だが日本の「戦後の償い」を明記したため、国内世論の反発を招いた。2002年に北朝鮮による拉致事件が明らかになり、政党間外交そのものが批判にさらされた。

#### ◇2 対ソ封じ込め政策

第二次世界大戦後の冷戦期における、米国の対ソ戦略。ソ連圏周辺地域への経済・軍事援助を通して、ソ連の膨張を抑え込み、自壊を待つという政策。米外交官のジョージ・ケナン（1904～2005年）が立案したもので、深い洞察に根ざしていると評される。その後、ケナンは米国を代表する知識人として名を成した。